

平成 16 年 2 月期

中間決算短信(連結)

平成 15 年 9 月 29 日

上場会社名 株式会社 良品計画

上場取引所 東

コード番号 7453

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.muji.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 松井 忠三

問合せ先責任者 役職名 管理部 経理財務担当部長

氏名 渡辺 直人

TEL (03) 3989-4405

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 9 月 29 日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の議決権保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 8 月中間期の連結業績(平成 15 年 3 月 1 日~平成 15 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 8 月中間期	59,883	2.3	3,893	27.5	3,992	24.1
14 年 8 月中間期	58,542	0.2	3,053	17.6	3,216	20.1
15 年 2 月期	115,110		6,750		7,134	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 8 月中間期	1,758	88.9	63.37		-	
14 年 8 月中間期	930	-	33.15		-	
15 年 2 月期	2,350		83.77		-	

(注) 持分法投資損益 15 年 8 月中間期 0 百万円 14 年 8 月中間期 - 百万円

15 年 2 月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 15 年 8 月中間期 27,748,836 株 14 年 8 月中間期 28,077,723 株

15 年 2 月期 28,059,817 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 8 月中間期	54,498	39,595	72.7	1,426.93
14 年 8 月中間期	51,752	38,298	74.0	1,364.01
15 年 2 月期	49,923	38,480	77.1	1,386.73

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 8 月中間期 27,748,822 株 14 年 8 月中間期 28,077,718 株

15 年 2 月期 27,748,870 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 8 月中間期	5,039	1,519	609	9,782
14 年 8 月中間期	2,859	943	1,524	3,809
15 年 2 月期	8,531	1,514	3,684	6,844

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) 1 社(除外) - 社

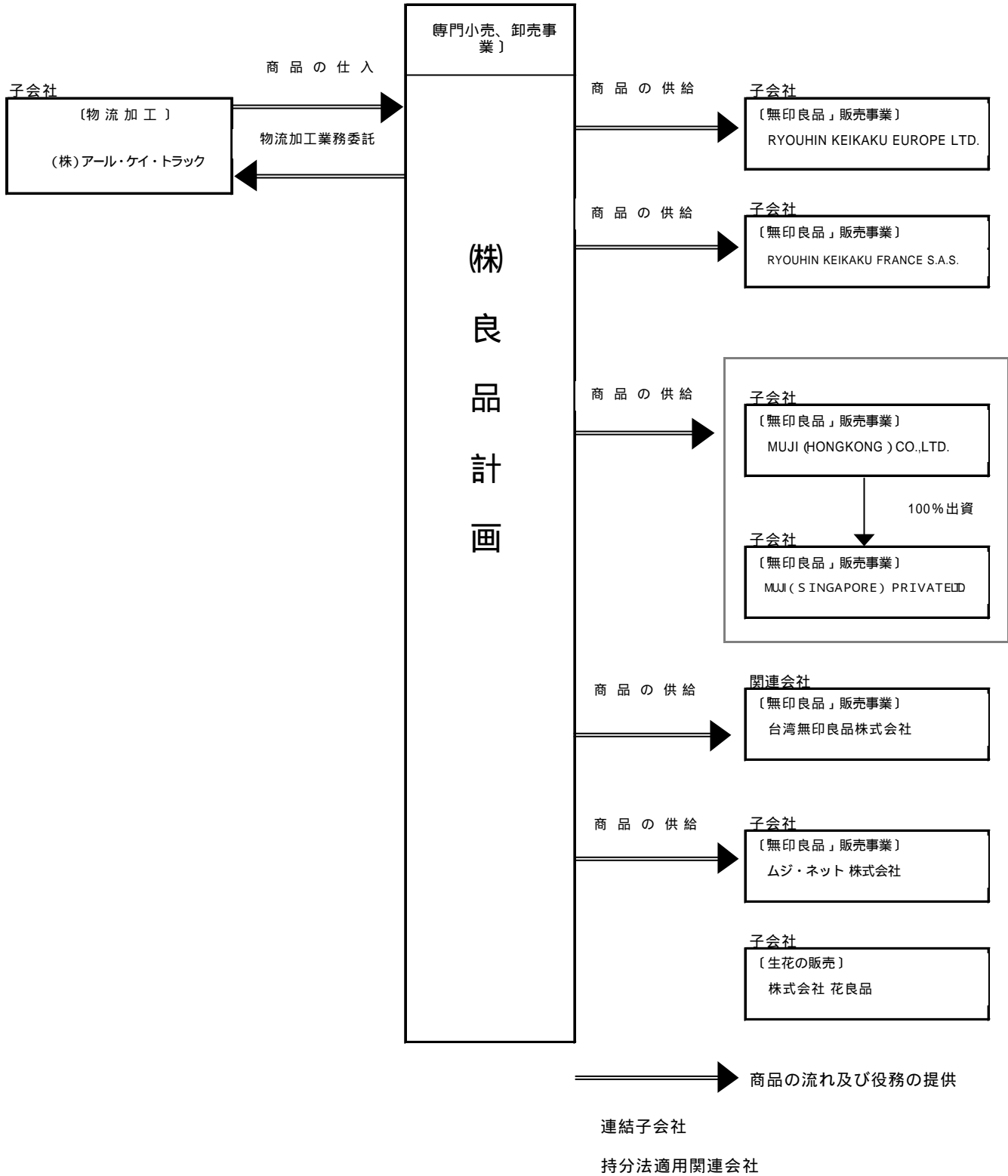
2. 16 年 2 月期の連結業績予想(平成 15 年 3 月 1 日~平成 16 年 2 月 29 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	118,600	8,600	4,300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 154 円 96 銭

(注) 上記の予想は発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、中間決算短信(連結)添付資料 5 ページから 6 ページをご参照下さい。

企業集団の状況



(注) 台湾無印良品株式会社は、平成15年8月21日に設立いたしました。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は、事業開始以来、「実質本位の商品をより安く」という思想で、既存商品に見られる無駄を排除し、生活者の合理的価格志向に沿った商品開発を衣服・雑貨、生活雑貨、食品の各分野にまたがり行なっております。さらに、自社で企画開発した商品だけで構成する専門店を、店舗環境を含めて統一したコンセプトのもとに展開することにより、トータルに印象づけられる「ライフスタイルの提案」を継続して行っております。

今後、製造小売業としての経営基盤の強化を図りグローバルな企業競争下においても、長期継続的に企業価値、すなわち株主価値を増大させることが重要であると考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、1株当たり利益を向上させることが、責務であると認識しております。基本的に、配当額につきましては、収益に対応して決定すべきものと考えております。

また、内部留保資金につきましては、積極的に当社の事業に活用し、株主資本利益率の増大に努めてまいります。

3. 目標とする経営指標

当社は、成長性と収益性を追求して企業価値を極大化させることが株主重視の経営であると認識しており、本邦において2004年度までにROE15%、ROA10%、EPS200円の達成を目指しております。

4. 中期的な会社の経営戦略

長期化する経済不況の中、小売業界にとっても非常に厳しい経営環境が続いておりますが、当社としましては、次のような経営戦略の下、さらなる小売事業の拡充を追求してまいります。

(1) 店舗の効率化・標準化の推進

スクラップ&ビルドによりマーケットに適正なサイズの店舗を配置し、さらなる無印良品ならではの「ライフスタイル提案」の強化を図ってまいります。

(2) ブランドイメージの向上

顧客層の変化や消費スタイルの変化に的確に対応し、お客様にご支持いただけるブランドの確立を推進してまいります。

(3) 新規事業への取組み

「無印良品」の新たな価値と魅力を探求し、より一層の事業拡大を図るため、新規業態を模索し積極的に取り組んでまいります。

5. 会社の対処すべき課題

今後とも、無印良品らしさのライフスタイルを提案するために、商品コンセプトや商品開発力の増強を図り、ハイクオリティでベーシックでリーズナブルプライスの商品作りを追求することが重点課題と認識しております。

また、厳しい企業競争を勝ち抜くために、ローコストオペレーションをさらに深化させ、経営基盤や財務体質の強化を推進してまいります。

当社は、これらの課題の解決、達成を通して、さらなる成長性・収益性を確保することを経営目標としております。

6. コーポレートガバナンスに関する施策

当社といたしましては、「グローバルな競争社会の中で勝ち抜く」、「社会の一員としての責任を全うする」、「企業価値をどのように高めるか」などについて、改めて議論を始めたところでございます。

企業として、ステークホルダー（株主様、お客様、従業員）の抱くイメージを高め、他社との差別化を図り、圧倒的な存在感と信頼を得ることを究極の目標としております。お客様には、「無印良品」としてのブランドイメージを高め、支持をいただけるモノ作り、販売手法、サービス改善を進めてまいります。株主の皆様には、業績の改善と積極的なIR活動、公正で透明感溢れる開示、株主還元などによって市場から信頼されるエクセレントカンパニーとなることを進めてまいります。従業員との関係では、会社が目指す方向と従業員のベクトルが合致し、自己実現が図れる諸制度に組替えて、エキサイティングカンパニーとなる風土改革を進めてまいります。さらに、近年、多発しております企業不祥事の教訓から、自らが自律できる組織運営体制を一刻も早く確立することが必要と認識しております。

これらの活動が、結果として企業価値を高め、また組織間の連携を高めながら相互に牽制できる運営となるものと確信しております。

経営体制としましては、現在、社内取締役6名（執行役員兼務5名）、社外取締役2名、社外監査役3名、執行役員4名となっております。取締役会の監督機能と経営執行責任を明確にするとともに、経営執行のスピードを早めるために、適宜、会議体及び決裁規定を見直すなど権限委譲を進めております。また、取締役の報酬等を取締役に提言する報酬委員会（社外取締役2名[議長1名を含む]、社内取締役2名）を設置いたしております。

内部統制としましては、内部監査部門であります監査室を設置し、業務が適正かつ正確に運営されているかを監査しております。

以上の基本方針に基づき、企業体質の強化を図る一方で、企業倫理の構築、徹底をはかってまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 業績の概要

当中間期の概況につきましては、国内では「無印良品札幌パルコ」を含む6店舗（うち直営店4店舗）を新設し、2店舗を増床、7店舗を減床し、また「無印良品函館西武」の閉店を含む4店舗（うち直営店2店舗）を閉鎖するなど店舗の効率化、標準化の推進を図りました。

また、平成15年3月1日付で、当社は株式会社エフ、株式会社西武百貨店及び株式会社本金西武の各社が運営しておりました「無印良品」の17店舗について営業を譲受け、さらに2店舗（うち「無印良品川崎西武」は平成15年8月に閉鎖）の営業委託を受けました。

この結果、平成15年8月31日現在の総店舗数は267店舗（うち直営店121店舗）、総売場面積は190,088㎡（うち直営店104,071㎡）、1店舗当たりの平均売場面積は712㎡（うち直営店860㎡）となりました。

東日本キヨスク株式会社との業務提携による「無印良品 comKIOSK」は、前期末と同様18店舗となっております。

海外につきましては、当中間期にシンガポールに新たに2店舗を出店いたしました。平成15年8月31日現在の海外店舗総数は、英国17店舗、仏国4店舗、香港3店舗、シンガポール2店舗の26店舗となりました。

国内の販売面につきましては、自動発注システムの習熟や売れ筋捜査の仕組化、導線調査の実施など販売現場の改善を科学的に行い、販売力を向上させました。また、各チャネルのオペレーションのばらつきを是正いたしました。

商品面につきましては、衣服・雑貨の売上を本格的に回復させました。また、商品力の回復に加え、モノ作りの仕組みのコントロールを格段に向上させることで、在庫も大幅に減少いたしました。生活雑貨は、組織体制を見直し、またデザインルームを設けるなど開発力の強化に努めました。食品は品質の管理体制の改善を図り、適切なアイテム数まで削減を行いました。

また、品質面では、お客様室・商品部門・品質管理部門他の積極的な活動により、苦情件数も大幅に減少いたしました。在庫は、店舗在庫は適正量を維持、センター在庫は前年比半減で運営可能となりました。

このような販売面、商品面の着実な改善により、公表の計画よりも半期前倒しで6半期ぶりに全社売上高を増収にすることができました。また、直営既存店売上高が、平成11年下期以来7半期ぶりに前年同期比100%を超えました。

海外の状況といたしましては、ヨーロッパは既存の営業力及び商品開発の強化を推進し、また本部経費などのさらなる削減をすることにより、黒字化の定着を図りました。アジアにつきましては、香港はSARSの影響を受けたものの、前期を上回る業績を挙げることができました。アジア地域の出店計画としまして、本中間期にシンガポールに2店舗出店し、今後台湾・韓国の出店も準備しております。

収益面につきましては、競争力の向上のためにローコストオペレーションの徹底を図り、グループ全体として経費削減と業務改善を実施いたしました。

この結果、当中間期の営業収益は598億83百万円（前年同期比2.3%増）、経常利益は39億92百万円（同24.1%増）、中間純利益17億58百万円（同88.9%増）となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しとして、当社としては、着実な成長体制の基盤作りのために引き続き当下期以降、下記の項目を重点政策として取り組んでまいります。

商品開発力の革新

モノ作りの方向としては、ハイクオリティでベーシックでリーズナブルプライスの商品作りを目指し、生活雑貨、食品ともプロジェクトにより商品開発力の革新を図ってまいります。

科学的販売オペレーションの深化

販売力の向上のために「経験と勘の営業」から「科学的販売」へ変革を行ってまいりましたが、さらに深化させてまいります。

ローコストオペレーションの継続

企業競争を勝ち抜くためにローコストオペレーションの継続は必須であり、人件費、借地借家料、物流費等につきまして、さらなる削減・効率改善に取り組んでまいります。

海外事業黒字体制の定着

既に事業展開をしておりますイギリス、フランス、香港、シンガポールにつきまして、既存店の営業力と商品開発力を向上させ、経費効率のさらなる追求を行うことにより、黒字体質を定着させてまいります。また、台湾と韓国への出店につきましても準備しており、海外事業の拡大を図ってまいります。

以上の施策を踏まえて、通期の連結業績の見通しは、営業収益 1,186 億円、経常利益 86 億円、当期利益 43 億円を予定しております。

2.財政状態

キャッシュフローの状況

当中間期の現金及び現金同等物(以下資金という。)は、期中の増加 29 億 10 百万円に為替換算差額 27 百万円を加え、97 億 82 百万円となりました。

【営業活動によるキャッシュフロー】

当中間期における営業活動によるキャッシュフローは、税金等調整前利益 33 億 7 百万円、減価償却費 8 億 81 百万円、たな卸資産の減少 9 億 49 百万円などにより 50 億 39 百万円となり、前年中間期と比べて 21 億 80 百万円の増加となりました。

【投資活動によるキャッシュフロー】

当中間期における投資活動によるキャッシュフローは、有形固定資産の取得 4 億 67 百万円、店舗敷金への投資 11 億 62 百万円などの支出から、店舗敷金等の回収 2 億 27 百万円、有価証券の売却 1 億 50 百万円などの回収を差し引き、15 億 19 百万円の資金の減少となり、前年中間期と比べて、5 億 76 百万円の増加となりました。

【財務活動によるキャッシュフロー】

当中間期における財務活動によるキャッシュフローは、配当金の支払い 16 億 9 百万円の資金の減少となり、前年中間期と比べて 9 億 14 百万円の増加となりました。これは、前年中間期に 9 億 10 百万円の借入金の返済を行ったためです

なお、当社のキャッシュフローの指標は次のとおりであります。

	平成12年8月中間期	平成13年8月中間期	平成14年8月中間期	平成15年8月中間期
株主資本比率 (%)	72.3	66.4	74.0	72.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	555.8	136.8	133.7	164.5
債務償還年数 (年)	-	1.3	0.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26,817.2	8,205.8	33,861.4	-

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュフロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー / 有利子負債

1. 株式時価総額は中間期末株価終値×期末発行済株式数総数(自己株式数控除後)により算出しております。
2. 営業キャッシュフローは、キャッシュフロー計算書の営業活動によるキャッシュフローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュフロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成 15 年 8 月 31 日)	前 中 間 期 (平成 14 年 8 月 31 日)	前 期 (平成 15 年 2 月 28 日)
		金 額	金 額	金 額
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金		9,782	3,809	6,844
受取手形及び売掛金		4,777	5,622	3,441
たな卸資産		7,765	9,819	8,726
未収入金		3,479	3,177	2,311
その他		2,365	1,572	2,073
貸倒引当金		25	21	14
流動資産合計		28,144	23,979	23,383
固定資産				
有形固定資産				
建物		6,005	6,946	6,335
工具器具及び備品		1,874	2,476	2,162
土地		246	246	246
その他		818	952	876
有形固定資産計		8,945	10,623	9,621
無形固定資産		2,752	3,230	3,098
投資その他の資産				
差入保証金		5,996	6,087	6,104
敷金		7,910	6,890	6,666
その他		799	1,127	1,185
貸倒引当金		51	185	135
投資その他の資産計		14,655	13,919	13,820
固定資産合計		26,353	27,773	26,540
資産合計		54,498	51,752	49,923

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成 15 年 8 月 31 日)	前 中 間 期 (平成 14 年 8 月 31 日)	前 期 (平成 15 年 2 月 28 日)
	金 額	金 額	金 額
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	8,227	7,891	5,734
短期借入金	-	866	-
未払法人税等	1,696	302	1,157
未払費用	3,444	2,888	2,716
賞与引当金	10	11	12
その他	846	697	938
流動負債合計	<u>14,224</u>	<u>12,658</u>	<u>10,560</u>
固定負債			
役員退職慰労引当金	213	216	246
その他	224	235	266
固定負債合計	<u>437</u>	<u>451</u>	<u>512</u>
負債合計	14,662	13,109	11,072
(少数株主持分)			
少数株主持分	240	345	370
(資本の部)			
資本金	6,766	6,766	6,766
資本剰余金	10,075	10,075	10,075
利益剰余金	23,298	21,348	22,150
其他有価証券評価差額金	13	110	36
為替換算調整勘定	136	1	118
自己株式	667	0	667
資本合計	<u>39,595</u>	<u>38,298</u>	<u>38,480</u>
負債 少数株主持分及び資本合計	54,498	51,752	49,923

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間期 自平成15年3月1日 至平成15年8月31日		前中間期 自平成14年3月1日 至平成14年8月31日		前年 中間期 対比	前 期 自平成14年3月1日 至平成15年2月28日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売上高	59,530	100.0	58,108	100.0	102.4	114,324	100.0
売上原価	34,376	57.7	35,200	60.6	97.7	68,792	60.2
売上総利益	25,153	42.3	22,907	39.4	109.8	45,531	39.8
営業収入	353	0.6	433	0.8	81.4	786	0.7
営業総利益	25,506	42.9	23,341	40.2	109.3	46,317	40.5
販売費及び一般管理費	21,612	36.4	20,288	35.0	106.5	39,567	34.6
営業利益	3,893	6.5	3,053	5.2	127.5	6,750	5.9
営業外収益	128	0.2	236	0.5	54.3	450	0.4
受取利息	7		14			26	
為替差益	8		-			-	
協賛金収入	80		146			258	
その他	32		76			165	
営業外費用	29	0.0	73	0.2	40.5	66	0.1
支払利息	0		8			8	
為替差損	-		34			3	
その他	29		30			54	
経常利益	3,992	6.7	3,216	5.5	124.1	7,134	6.2
特別利益	127	0.2	993	1.7	12.8	1,078	0.9
特別損失	812	1.3	1,849	3.1	43.9	3,725	3.3
税金等調整前 中間(当期)純利益	3,307	5.6	2,360	4.1	140.1	4,487	3.9
法人税、住民税及び事 業税	1,546	2.6	256	0.4	602.0	1,159	1.0
法人税等調整額	10	-	1,141	-	-	911	-
少数株主利益	13	0.0	32	0.1	40.7	66	0.1
中間(当期)純利益	1,758	3.0	930	1.6	188.9	2,350	2.1

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日	前 中 間 期 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日	前 期 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	10,075	10,075	10,075
資本剰余金中間期末 期末 残高	10,075	10,075	10,075
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	22,150	21,073	21,073
利益剰余金増加高	1,758	930	2,350
中間 当期 純利益	1,758	930	2,350
利益剰余金減少高	610	655	1,273
配当金	610	617	1,235
連結子会社の減少に伴う 減少額	-	38	-
利益剰余金中間期末 期末 残高	23,298	21,348	22,150

連結キャッシュフロー計算書

(単位 百万円)

期 別 項 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	自 平成 15年 3月 1日 至 平成 15年 8月 31日	自 平成 14年 3月 1日 至 平成 14年 8月 31日	自 平成 14年 3月 1日 至 平成 15年 2月 28日
営業種加によるキャッシュフロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	3,307	2,360	4,487
減価償却費	881	1,128	2,190
ソフトウェア投資等償却	252	304	576
貸倒引当金の減少額	73	236	328
退職給付引当金の減少額	33	1,957	1,927
受取利息及び受取配当金	10	18	31
支払利息	0	8	8
為替差損益	1	0	2
投資有価証券売却益	68	16	49
固定資産の除去損	290	627	997
長期前払費用等の除去損等	240	63	76
売上債権の増加額()または減少額	2,502	2,414	439
たな卸資産の減少額	949	399	1,555
仕入債務の増加額または減少額()	2,490	1,914	329
その他の資産の増加額()または減少額	153	57	336
その他の負債の増加額	464	822	596
小 計	6,037	2,928	8,597
利息及び配当金の受取額	10	18	31
利息の支払額	0	8	8
法人税等の支払額	1,007	78	88
営業種加によるキャッシュフロー	5,039	2,859	8,531
投資種加によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	467	858	1,076
店舗借地権 敷金等の支出	1,162	69	38
店舗敷金等の回収	227	64	58
ソフトウェア等の投資支出	128	122	502
預り保証金による収入	-	2	21
有価証券購入による支出	138	39	39
有価証券売却による収入	150	78	62
投資種加によるキャッシュフロー	1,519	943	1,514
財務種加によるキャッシュフロー			
短期借入金返済による支出	-	910	1,784
自己株式売却による収入	-	0	0
自己株式取得による支出	0	-	666
配当金の支払額	609	613	1,233
財務種加によるキャッシュフロー	609	1,524	3,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	22	71
現金及び現金同等物の増加額	2,938	368	3,403
現金及び現金同等物の期首残高	6,844	3,649	3,649
連結除外子会社の現金及び現金同等物の減少額	-	209	209
現金及び現金同等物の中間期末 期末 残高	9,782	3,809	6,844

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

この中間連結財務諸表は以下の子会社を連結の範囲に含めております。

株式会社アール・ケイ・トラック
RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.
RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S.
MUJI (HONG KONG) CO., LTD.
ムジ・ネット株式会社
株式会社花良品
MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

この中間連結財務諸表は以下の関連会社に持分法を適用しております。

台湾無印良品株式会社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち下記の会社は親会社と中間決算日が異なりますが、中間連結財務諸表の作成にあたっては各社の中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

6月30日 MUJI (HONG KONG) CO., LTD.
MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD.

7月31日 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.
RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S.

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 其他有価証券

 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

 商品

主として個別法による原価法

 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	当社及び国内連結子会社は、主として定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物[建物付属設備を除く]は定額法) 在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法
無形固定資産	定額法 (なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間[5年]に基づく定額法)

(3)重要な引当金の計上基準

役員退職慰労引当金	役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間連結期末要支給額を計上しております。
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理	
ヘッジ手段とヘッジ対象	<u>ヘッジ手段</u> 為替予約	<u>ヘッジ対象</u> 外貨建買掛金
ヘッジ方針	為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。 原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。	
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分する方法により有効性の評価を行っております。	

(6)消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない短期投資で、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来するものからなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,310 百万円	10,574 百万円	11,326 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1. 特別利益の内訳			
投資有価証券売却益	68 百万円	16 百万円	49 百万円
退職給付引当金戻入益	-	850 百万円	891 百万円
貸倒引当金戻入益	-	121 百万円	-
2. 特別損失の内訳			
固定資産除却損	531 百万円	690 百万円	1,073 百万円
店舗賃借解約損	111 百万円	788 百万円	1,150 百万円
営業権償却	160 百万円	-	-
商品等回収費用	-	-	199 百万円
商品廃棄損	-	-	499 百万円
発行済優待券精算費用	-	-	599 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と(中間)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
現金及び預金期末残高	9,782 百万円	3,809 百万円	6,844 百万円
現金同等物	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	9,782 百万円	3,809 百万円	6,844 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自平成 15 年 3 月 1 日 至平成 15 年 8 月 31 日)

(単位 :百万円)

	無印良品 販売事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	59,299	583	59,883	-	59,883
(2)セグメント間の内部営業収益 または振替高	7	-	7	7	-
計	<u>59,307</u>	<u>583</u>	<u>59,891</u>	<u>7</u>	<u>59,883</u>
営業費用	55,385	612	55,997	7	55,989
営業利益又は営業損失 ()	<u>3,922</u>	<u>28</u>	<u>3,893</u>	<u>-</u>	<u>3,893</u>

前中間連結会計期間 (自平成 14 年 3 月 1 日 至平成 14 年 8 月 31 日)

(単位 :百万円)

	無印良品 販売事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	58,126	416	58,542	-	58,542
(2)セグメント間の内部営業収益 または振替高	-	-	-	-	-
計	<u>58,126</u>	<u>416</u>	<u>58,542</u>	<u>-</u>	<u>58,542</u>
営業費用	55,049	439	55,488	-	55,488
営業利益又は営業損失 ()	<u>3,077</u>	<u>23</u>	<u>3,053</u>	<u>-</u>	<u>3,053</u>

前連結会計期間 (自平成 14 年 3 月 1 日 至平成 15 年 2 月 28 日)

(単位 :百万円)

	無印良品 販売事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	114,218	892	115,110	-	115,110
(2)セグメント間の内部営業収益 または振替高	-	-	-	-	-
計	<u>114,218</u>	<u>892</u>	<u>115,110</u>	<u>-</u>	<u>115,110</u>
営業費用	107,305	1,054	108,359	-	108,359
営業利益又は営業損失 ()	<u>6,912</u>	<u>161</u>	<u>6,750</u>	<u>-</u>	<u>6,750</u>

注 (1)事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を考慮して区分しています。

(2)各事業区分の主な内容

無印良品販売事業……………「無印良品」の小売り及び卸売事業

その他事業…………… キャンプ場運営事業及び花の小売事業

2.所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年3月1日至平成15年8月31日)

(単位:百万円)

	日本	ヨーロッパ	その他 地域	計	消去又は 全社	連結
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	56,455	2,490	936	59,883	-	59,883
(2)セグメント間の内部営業収益 または振替高	118	-	-	118	118	-
計	<u>56,574</u>	<u>2,490</u>	<u>936</u>	<u>60,002</u>	<u>118</u>	<u>59,883</u>
営業費用	<u>52,617</u>	<u>2,583</u>	<u>904</u>	<u>56,105</u>	<u>115</u>	<u>55,989</u>
営業利益または営業損失()	<u>3,956</u>	<u>92</u>	<u>31</u>	<u>3,896</u>	<u>2</u>	<u>3,893</u>

前中間連結会計期間(自平成14年3月1日至平成14年8月31日)

(単位:百万円)

	日本	ヨーロッパ	その他 地域	計	消去又は 全社	連結
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	55,561	2,295	685	58,542	-	58,542
(2)セグメント間の内部営業収益 または振替高	108	-	-	108	108	-
計	<u>55,669</u>	<u>2,295</u>	<u>685</u>	<u>58,650</u>	<u>108</u>	<u>58,542</u>
営業費用	<u>52,422</u>	<u>2,580</u>	<u>598</u>	<u>55,600</u>	<u>111</u>	<u>55,488</u>
営業利益または営業損失()	<u>3,247</u>	<u>284</u>	<u>87</u>	<u>3,050</u>	<u>3</u>	<u>3,053</u>

前連結会計期間(自平成14年3月1日至平成15年2月28日)

(単位:百万円)

	日本	ヨーロッパ	その他 地域	計	消去又は 全社	連結
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	107,910	5,659	1,540	115,110	-	115,110
(2)セグメント間の内部営業収益 または振替高	236	3	-	239	239	-
計	<u>108,147</u>	<u>5,662</u>	<u>1,540</u>	<u>115,350</u>	<u>239</u>	<u>115,110</u>
営業費用	<u>101,448</u>	<u>5,810</u>	<u>1,348</u>	<u>108,606</u>	<u>246</u>	<u>108,359</u>
営業利益または営業損失()	<u>6,699</u>	<u>147</u>	<u>191</u>	<u>6,743</u>	<u>7</u>	<u>6,750</u>

注(1)国また地域の区分は地理的近接度によっております。

(2)本邦以外の区分に属する主な国または地域

ヨーロッパ……………イギリス、フランス

その他地域……………香港、シンガポール

3.海外営業収益

当中間連結会計期間(自平成15年3月1日至平成15年8月31日)

当中間期における海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自平成14年3月1日至平成14年8月31日)

当中間期における海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計期間(自平成14年3月1日至平成15年2月28日)

当期における海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

有価証券の時価等

(1)その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類		当中間連結期 平成15年8月31日現在			前中間連結期 平成14年8月31日現在			前 期 平成15年2月28日現在		
		取得 原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得 原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得 原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
その他 有価証券	株式	313	289	23	313	503	190	313	376	63
	債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	313	289	23	313	503	190	313	376	63

(2)時価のない主な有価証券の内訳及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種類	当中間連結期 平成15年8月31日現在	前中間連結期 平成14年8月31日現在	前 期 平成15年2月28日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	56	178	138

商品別売上状況

(単位:百万円)

期別 商品別	当中間期 自平成 15 年 8 月 1 日 至平成 15 年 8 月 31 日		前中間期 自平成 14 年 3 月 1 日 至平成 14 年 8 月 31 日		前期 自平成 14 年 3 月 1 日 至平成 15 年 2 月 28 日	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
衣服 雑貨	20,315	34.1	17,850	30.7	36,847	32.2
生活雑貨	32,787	55.1	33,356	57.4	64,155	56.1
食品	4,986	8.4	5,724	9.9	10,865	9.5
その他	1,440	2.4	1,178	2.0	2,455	2.2
合計	59,530	100.0	58,108	100.0	114,324	100.0

形態別売上状況

(単位:百万円)

期別 形態別	当中間期 自平成 15 年 3 月 1 日 至平成 15 年 8 月 31 日		前中間期 自平成 14 年 3 月 1 日 至平成 14 年 8 月 31 日		前期 自平成 14 年 3 月 1 日 至平成 15 年 2 月 28 日	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
日本	38,469	64.6	33,653	57.9	65,586	57.4
イギリス	1,838	3.1	1,732	3.0	4,316	3.8
フランス	640	1.1	467	0.8	1,231	1.1
香港	935	1.6	684	1.2	1,538	1.3
直営店計	41,883	70.4	36,537	62.9	72,672	63.6
西友	5,531	9.3	5,537	9.5	10,919	9.6
西武百貨店グループ	1) 8	0.0	2) 3,475	6.0	3) 4,167	3.6
その他	10,438	17.5	11,167	19.2	23,601	20.6
供給先計	15,979	26.8	20,180	34.7	38,687	33.8
その他	1,667	2.8	1,390	2.4	2,963	2.6
合計	59,530	100.0	58,108	100.0	114,324	100.0

- 1) 6月26日閉鎖の株式会社西武百貨店豊橋西武への売上です。
 2) 株式会社西武百貨店の子会社である株式会社エフへの売上を含んでおります。(1,380百万円)
 3) 株式会社エフへの売上は西武百貨店グループより除き、その他に含んでおります。(2,732百万円)

地域別売上状況

(単位:百万円)

期別 地域別	当中間期 自平成 15 年 3 月 1 日 至平成 15 年 8 月 31 日			前中間期 自平成 14 年 3 月 1 日 至平成 14 年 8 月 31 日			前期 自平成 14 年 3 月 1 日 至平成 15 年 2 月 28 日		
	店舗数	売上高	構成比	店舗数	売上高	構成比	店舗数	売上高	構成比
北海道	6	1,124	2.7	3	768	2.1	3	1,437	1.9
東北	4	760	1.8	3	598	1.6	3	984	1.4
関東	62	21,954	52.4	53	18,307	50.1	54	36,075	49.6
甲信越	5	833	2.0	5	848	2.3	5	1,619	2.2
北陸	3	557	1.3	1	287	0.8	1	581	0.8
東海	13	2,857	6.8	13	2,807	7.7	13	5,458	7.5
近畿	24	7,243	17.3	21	6,858	18.8	21	13,267	18.3
中国 九州	9	3,139	7.5	9	3,177	8.7	9	6,159	8.5
国内計	126	38,469	91.8	108	33,653	92.1	109	65,586	90.2
イギリス	17	1,838	4.4	16	1,732	4.7	16	4,316	6.0
フランス	4	640	1.6	4	467	1.3	4	1,231	1.7
香港グループ	5	935	2.2	2	684	1.9	3	1,538	2.1
海外計	26	3,414	8.2	22	2,883	7.9	23	7,086	9.8
合計	152	41,883	100.0	130	36,537	100.0	132	72,672	100.0

平成16年 2月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年 9月29日

上場会社名 株式会社 良品計画

上場取引所 東

コード番号 7453

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.muji.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 松井 忠三

問合せ先責任者 役職名 管理部経理財務担当部長

氏名 渡辺 直人

TEL (03) 3989 - 4405

中間決算取締役会開催日 平成15年 9月29日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年10月31日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 15年8月中間期の業績(平成15年 3月 1日~平成15年 8月31日)

(1) 経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 8月中間期	55,709	1.1	3,884	20.3	4,133	21.4
14年 8月中間期	55,119	0.9	3,230	3.1	3,404	1.9
15年 2月期	106,805		6,745		7,091	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年 8月中間期	1,955	86.2	70.47	
14年 8月中間期	1,050	-	37.41	
15年 2月期	2,309		82.32	

(注) 期中平均株式数 15年8月中間期 27,748,836株 14年8月中間期 28,077,723株
15年2月期 28,059,817株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年 8月中間期	22.00			
14年 8月中間期	22.00			
15年 2月期			44.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 8月中間期	53,581	40,119	74.9	1,445.80
14年 8月中間期	51,215	38,923	76.0	1,386.27
15年 2月期	48,883	38,824	79.4	1,399.15

(注) 期末発行済株式数 15年8月中間期 27,748,822株 14年8月中間期 28,077,718株

15年2月期 27,748,870株

期末自己株式数 15年8月中間期 329,178株 14年8月中間期 282株

15年2月期 329,130株

2. 16年2月期の業績予想(平成15年 3月 1日~平成16年 2月29日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	109,450	8,400	4,200	22.00	44.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 151円36銭

(注) 上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)添付資料5ページから6ページをご参照下さい。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成 15 年 8 月 31 日)	前 中 間 期 (平成 14 年 8 月 31 日)	前 期 (平成 15 年 2 月 28 日)
		金 額	金 額	金 額
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金		8,415	2,210	5,205
売掛金		4,597	5,486	3,225
たな卸資産		6,669	9,073	7,771
未収入金		3,660	3,429	2,578
その他		2,548	1,741	2,277
貸倒引当金		25	22	14
流動資産合計		25,866	21,918	21,044
固定資産				
有形固定資産				
建物		5,944	6,920	6,272
工具器具及び備品		1,381	1,918	1,608
土地		246	246	246
その他		627	765	681
有形固定資産計		8,200	9,851	8,809
無形固定資産		2,570	3,064	2,922
投資その他の資産				
関係会社株式		2,637	2,602	2,499
差入保証金		5,793	5,935	5,915
敷金		7,910	6,889	6,665
その他		639	1,077	1,151
貸倒引当金		36	123	123
投資その他の資産計		16,944	16,380	16,107
固定資産合計		27,715	29,296	27,839
資産合計		53,581	51,215	48,883

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成 15 年 8 月 31 日)	前 中 間 期 (平成 14 年 8 月 31 日)	前 期 (平成 15 年 2 月 28 日)
	金 額	金 額	金 額
(負債の部)			
流動負債			
支払手形	389	307	459
買掛金	7,337	7,274	4,750
短期借入金	-	800	-
未払法人税等	1,638	256	1,127
未払費用	2,876	2,593	2,310
その他	795	609	911
流動負債合計	<u>13,037</u>	<u>11,840</u>	<u>9,558</u>
固定負債			
役員退職慰労引当金	213	216	246
その他	212	235	254
固定負債合計	<u>425</u>	<u>451</u>	<u>500</u>
負債合計	<u>13,462</u>	<u>12,292</u>	<u>10,059</u>
(資本の部)			
資本金	6,766	6,766	6,766
資本剰余金			
資本準備金	<u>10,075</u>	<u>10,075</u>	<u>10,075</u>
資本剰余金計	10,075	10,075	10,075
利益剰余金			
利益準備金	493	493	493
任意積立金			
別途積立金	20,700	19,700	19,700
中間(当期)末処分利益	<u>2,765</u>	<u>1,778</u>	<u>2,420</u>
利益剰余金計	23,958	21,972	22,613
<small>その他有価証券評価差額金</small>	13	110	36
自己株式	667	0	667
資本合計	<u>40,119</u>	<u>38,923</u>	<u>38,824</u>
負債 資本合計	<u>53,581</u>	<u>51,215</u>	<u>48,883</u>

中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間期 自平成15年3月1日 至平成15年8月31日		前中間期 自平成14年3月1日 至平成14年8月31日		前年 中間期 対比	前 期 自平成14年3月1日 至平成15年2月28日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売上高	55,254	100.0	54,680	100.0	101.0	105,902	100.0
売上原価	32,589	59.0	33,669	61.6	96.8	65,083	61.5
売上総利益	22,664	41.0	21,010	38.4	107.9	40,819	38.5
営業収入	454	0.8	438	0.8	103.7	903	0.9
営業総利益	23,119	41.8	21,449	39.2	107.8	41,722	39.4
販売費及び一般管理費	19,234	34.8	18,219	33.3	105.6	34,976	33.0
営業利益	3,884	7.0	3,230	5.9	120.3	6,745	6.4
営業外収益	276	0.5	251	0.5	110.1	445	0.4
受取利息及び配当金	171		33			35	
協賛金収入	80		146			258	
その他	23		71			151	
営業外費用	28	0.1	77	0.1	36.4	100	0.1
支払利息	-		4			4	
その他	28		72			95	
経常利益	4,133	7.4	3,404	6.3	121.4	7,091	6.7
特別利益	123	0.2	870	1.6	14.2	1,000	0.9
特別損失	795	1.4	1,827	3.3	43.5	3,781	3.5
税引前中間(当期)純利益	3,461	6.2	2,447	4.6	141.4	4,310	4.1
法人税、住民税 及び事業税	1,510	2.7	225	0.4	671.1	1,100	1.0
法人税等調整額	4		1,172			900	
中間(当期)純利益	1,955	3.5	1,050	1.9	186.2	2,309	2.2
前期繰越利益	810		728			728	
中間配当額	-		-			617	
中間(当期)未処分利益	2,765		1,778			2,420	

中間財務諸表作成のための基本となる事項

1.資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2)デリバティブ

時価法

(3)たな卸資産

商品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法
(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物[建物附属設備を除く]については定額法)

(2)無形固定資産

定額法
(なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間[5年]に基づく定額法)

(3)長期前払費用

均等額償却

3.引当金の計上基準

(1)役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(2)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段	ヘッジ対象
	為替予約	外貨建買掛金
(3)ヘッジ方針	<p>為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p>	
(4)ヘッジ有効性評価の方法	<p>ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。</p>	

6.消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,310 百万円	9,292 百万円	8,565 百万円
2. 債務保証予約残高	327 百万円	315 百万円	448 百万円

(中間損益計算書関係)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1. 特別利益の内訳			
退職給付引当金戻入益	-	850 百万円	891 百万円
2. 特別損失の内訳			
固定資産除却損	522 百万円	684 百万円	1,066 百万円
店舗賃借解約損	103 百万円	788 百万円	1,150 百万円
商品等回収費用	-	168 百万円	199 百万円
商品廃棄損	-	-	499 百万円
営業権償却	160 百万円	-	-
関係会社株式評価損	-	-	103 百万円
発行済優待券精算費用	-	-	599 百万円

有 価 証 券

当中間会計期間における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。